

参考 毎月勤労統計調査特別調査の結果

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所を対象とする第一種事業所調査、第二種事業所調査を補完することを目的としている。

(2) 調査の対象

この調査は、平成13年事業所・企業統計調査に基づいて設定した毎勤特別基本調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（福島県内40調査区）内に所在して、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に定める「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業」（他に分類されないもの）に属し、かつ平成20年7月31日現在（給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在）で1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象に調査を行っている。

(3) 調査の実施方法

統計調査員が調査事業所の事業主に対して質問し、調査票を作成するという方式（実地調査方式）によって調査している。

(4) 調査期日

平成20年7月31日現在を調査期日とするが、給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在を調査期日とする。

2 利用上の注意

(1) 調査産業計の結果には、表章産業の他に鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業、教育、学習支援業、複合サービス事業の結果が含まれるが、これらの産業については集計事業所が少ないため公表しない。

(2) 「サービス業（他に分類されないもの）」については「サービス業」と略称を用いている。

3 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

平成20年7月の常用労働者1人当たりの「きまって支給する現金給与額」は、調査産業計で188,361円であった。

産業別に比較すると、最も高いのは建設業の224,283円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成19年8月1日から平成20年7月31日までの1年間における賞与などの「特別に支払われた現金給与額」は、調査産業計で236,051円であった。

産業別に比較すると、最も高いのは教育、学習支援業の328,952円であった。(表1)

表1 産業別1人平均現金給与額

| 産業 | きまって支給する現金給与額 | | | 特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の常用労働者) | | |
|-----------|---------------|---------|---------|---------------------------------|---------|---------|
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 調査産業計 | 188,361 | 239,505 | 136,462 | 236,051 | 322,023 | 145,262 |
| 建設業 | 224,283 | 244,737 | 120,011 | 209,753 | 249,975 | 13,978 |
| 製造業 | 165,175 | 228,536 | 85,301 | 204,638 | 338,433 | 35,973 |
| 卸売・小売業 | 187,417 | 245,185 | 144,091 | 238,381 | 347,928 | 149,405 |
| 飲食店、宿泊業 | 132,240 | 169,280 | 103,984 | 111,545 | 148,550 | 85,275 |
| 医療、福祉 | 146,065 | 189,762 | 130,976 | 78,679 | - | 105,601 |
| 教育、学習支援業 | 143,195 | 167,957 | 134,959 | 328,952 | 95,637 | 437,100 |
| サービス業 | 209,739 | 266,156 | 155,279 | 277,560 | 418,192 | 134,874 |
| 全国(調査産業計) | 192,630 | 264,836 | 139,134 | 208,367 | 302,990 | 135,611 |

(2) 産業別実労働時間数

平成20年7月の常用労働者1人当たりの「出勤日数」は調査産業計で22.4日、通常日1日当たりの「実労働時間数」は調査産業計で7.5時間であった。(表2)

表2 産業別1人平均月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数

| 産業 | 出勤日数 | | | 通常日1日の実労働時間数 | | |
|-----------|------|------|------|--------------|-----|-----|
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| | 日 | 日 | 日 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 調査産業計 | 22.4 | 23.0 | 21.7 | 7.5 | 8.0 | 6.9 |
| 建設業 | 23.4 | 23.5 | 23.0 | 7.9 | 8.0 | 7.3 |
| 製造業 | 21.3 | 21.5 | 21.0 | 7.1 | 8.0 | 5.8 |
| 卸売・小売業 | 22.8 | 23.7 | 22.2 | 7.3 | 8.0 | 6.8 |
| 飲食店、宿泊業 | 21.9 | 23.5 | 20.6 | 6.6 | 8.1 | 5.4 |
| 医療、福祉 | 23.4 | 24.9 | 22.9 | 6.7 | 7.9 | 6.3 |
| 教育、学習支援業 | 15.9 | 11.9 | 17.2 | 7.0 | 6.7 | 7.1 |
| サービス業 | 23.1 | 23.4 | 22.8 | 8.0 | 8.2 | 7.8 |
| 全国(調査産業計) | 21.2 | 22.4 | 20.3 | 7.2 | 8.0 | 6.6 |

(3) 男女、産業別常用労働者構成割合

常用労働者の構成を産業別にみると、卸売・小売業が 26.4%と最も多く、次いでサービス業 24.8%、建設業 13.4%の順となった。

男女別にみると、男性はサービス業 24.2%、女性は卸売・小売業 30.4%が最も多かった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は 49.6%となった。産業別にみると、教育、学習支援業が 75.0%と最も多く、次いで医療、福祉 74.3%、卸売・小売業 57.1%の順となった。

逆に女性労働者の割合が最も少ないのは建設業 16.4%であった。(表3)

表3 男女、産業別常用労働者構成割合

| 産業 | 労働者計 | 男 | 女 | 女性労働者の割合 |
|-----------|-------|-------|-------|----------|
| | % | % | % | % |
| 調査産業計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 49.6 |
| 建設業 | 13.4 | 22.2 | 4.4 | 16.4 |
| 製造業 | 9.6 | 10.6 | 8.5 | 44.2 |
| 卸売・小売業 | 26.4 | 22.4 | 30.4 | 57.1 |
| 飲食店、宿泊業 | 7.0 | 6.0 | 8.0 | 56.7 |
| 医療、福祉 | 6.2 | 3.2 | 9.3 | 74.3 |
| 教育、学習支援業 | 4.7 | 2.3 | 7.1 | 75.0 |
| サービス業 | 24.8 | 24.2 | 25.4 | 50.9 |
| その他 | 7.9 | 9.1 | 6.9 | — |
| 全国(調査産業計) | — | — | — | 57.4 |

(注)「女性労働者の割合」は、「労働者計」に対する割合。